

研究開発用オフィス(IT・デジタルコンテンツ・医療・環境等)
外国・外資系企業のオフィス

対象分野	主な事業
知識創造型産業	情報通信技術等に関する研究及びソフトウェア等開発 デジタルコンテンツ及びデザインの制作 等
健康・医療・福祉関連産業	医療機器、福祉機器、医薬品等の研究開発 等
環境・エネルギー関連産業	太陽電池、水素エネルギー等のエネルギーに関する研究開発 リサイクル関連技術、バイオテクノロジーを活用した研究開発 等
外国・外資系企業	【日本初進出の場合】日本国内で初めて行う事業 【二次進出の場合】他の交付対象分野及び金融業等の研究開発または 役務の提供※いずれの場合も金融業以外のB2C事業は対象外

<改正前> 賃借型

基準 延床面積 60㎡以上
常用雇用 3人以上

大規模 延床面積 200㎡以上
常用雇用 10人以上

賃料への 交付金	金額	年間賃借額の1/4	年間賃借額の1/4
	回数	1回	2回
	上限額	1,500万円 (㎡あたり4,000円/月)	2,500万円/回 (㎡あたり4,000円/月)

雇用への 交付金	金額 ※1人 あたり	正社員		その他の常用雇用者
		市民	50万円 <small>(研究員) 100万円</small>	
	市民以外	10万円	5万円	
	対象者	操業開始時の雇用者		
	上限額	5,000万円		

本社機能

施設	分野・機能
事務所	複数の事務所に対する業務または全社的な業務を行う部門 ・調査・企画部門(事業、製品の企画・立案や市場調査を行う部門) ・情報処理部門(自社のための社内業務としてシステム開発等を行う部門) ・情報サービス事業部門(ソフトウェア開発、情報処理・提供サービス、映画・ビデオ制作、書籍等の出版等の業務を行う部門) ・研究開発部門(基礎研究、開発研究(設計、デザインを含む新製品の試作等)を行う部門) ・国際事業部門(輸出入に伴う貿易業務や海外事業を統括する部門) ・その他管理部門(総務、経理、人事、その他の企業の管理業務を行う部門)
研究所	研究開発において重要な役割を担うもの
研修所	人材育成において重要な役割を担うもの

<改正前> 賃借型

基準 延床面積 500㎡以上
常用雇用 20人以上

大規模 延床面積 1,000㎡以上
常用雇用 40人以上

賃料への 交付金	金額	年間賃借額の1/4	年間賃借額の1/4
	回数	1回	2回
	上限額	2,500万円 (㎡あたり4,000円/月)	5,000万円/回 (㎡あたり4,000円/月)

雇用への 交付金	金額 ※1人 あたり	正社員		その他の常用雇用者
		市民	100万円	
	市民以外	10万円	5万円	
	対象者	操業開始時から3年間の雇用者		
	上限額	1億円		

<改正後> 賃借型

基準 延床面積 60㎡以上
常用雇用 3人以上

大規模 延床面積 200㎡以上
常用雇用 10人以上

賃料への 交付金	金額	年間賃借額の1/4	年間賃借額の1/4
	回数	1回	2回
	上限額	1,500万円 (㎡あたり4,000円/月)	5,000万円/回 (㎡あたり8,000円/月)

雇用への 交付金	金額 ※1人 あたり	正社員		その他の常用雇用者
		市民	50万円 <small>(基準)</small> (大規模) 100万円	
	市民以外	10万円	5万円	
	対象者	操業開始時の雇用者		
	上限額	(基準)5,000万円 (大規模)1億円		

<改正後> 賃借型

基準 延床面積 500㎡以上
常用雇用 20人以上

大規模 延床面積 1,000㎡以上
常用雇用 40人以上

賃料への 交付金	金額	年間賃借額の1/4	年間賃借額の1/4
	回数	1回	2回
	上限額	5,000万円 (㎡あたり8,000円/月)	1億円/回 (㎡あたり8,000円/月)

雇用への 交付金	金額 ※1人 あたり	正社員		その他の常用雇用者
		市民	100万円	
	市民以外	10万円	5万円	
	対象者	操業開始時から3年間の雇用者		
	上限額	(基準)1億円 (大規模)2億円		